

議案第45号

令和3年度笠間市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	26,387 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,565,636 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	17,988 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
穴戸浄水場整備事業	788,000 千円
老朽管更新事業	161,205 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,792,118 千円
第1項 営 業 収 益	1,622,951 千円
第2項 営 業 外 収 益	169,163 千円
第3項 特 別 利 益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,611,103 千円
第1項 営 業 費 用	1,545,402 千円
第2項 営 業 外 費 用	50,397 千円
第3項 特 別 損 失	304 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額326,977千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,213千円、過年度分損益勘定留保資金234,764千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		915,002 千円
第1項 企 業 債		900,000 千円
第4項 工 事 負 担 金		1 千円
第5項 国 庫 補 助 金		15,000 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,241,979 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,021,918 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		220,061 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	宍戸浄水場整備事業	2,421,000	令和3年度	788,000
				令和4年度	569,000
				令和5年度	1,064,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
宍戸浄水場整備事業	千円 770,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新事業	130,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 86,980 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金 1,221 千円

(2) 児童手当に要する補助金 120 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和3年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,792,118	
	1 営業収益		1,622,951	
		1 給水収益	1,570,879	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	52,069	
	2 営業外収益		169,163	
		1 受取利息及び配当金	2,977	
		2 他会計補助金	120	
		4 長期前受金戻入	143,148	
		5 雑収益	22,918	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	
収益的収入合計			1,792,118	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,611,103	
	1 営業費用		1,545,402	
		1 原水及び浄水費	823,873	
		2 配水及び給水費	83,342	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	97,557	
		5 総係費	92,156	
		6 減価償却費	442,928	
		7 資産減耗費	5,541	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		50,397	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,395	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		304	
1 固定資産売却損		1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 過年度損益修正損	301	
		5 臨時損失	1	
		6 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,611,103	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			915,002	
	1 企業債		900,000	
		1 企業債	900,000	
	4 工事負担金		1	
		1 補償工事負担金	1	
	5 国庫補助金		15,000	
		1 国庫補助金	15,000	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	× 他会計負担金		0	
		× 一般会計負担金	0	廃除科目
資本的収入合計			915,002	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,241,979	
	1 建設改良費		1,021,918	
		1 事務費	7,595	
		2 施設改良費	992,017	
		3 資産購入費	22,306	
	2 企業債償還金		220,061	
		1 企業債償還金	220,061	
資本的支出合計			1,241,979	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,694	28,055	66,866	12,519	79,385
	資本勘定支弁職員		1		3,944	2,421	6,365	1,230	7,595
	合 計	13	10	117	42,638	30,476	73,231	13,749	86,980
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	37,958	29,038	67,113	12,348	79,461
	資本勘定支弁職員		1		4,085	3,001	7,086	1,312	8,398
	合 計	13	10	117	42,043	32,039	74,199	13,660	87,859
比 較	損益勘定支弁職員				736	△ 983	△ 247	171	△ 76
	資本勘定支弁職員				△ 141	△ 580	△ 721	△ 82	△ 803
	合 計				595	△ 1,563	△ 968	89	△ 879

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,297	816	651	1,308		17,877	426	5,757	1,344
	前 年 度	2,439	1,812	660	1,308		18,350	437	5,677	1,356
	比 較	△ 142	△ 996	△ 9			△ 473	△ 11	80	△ 12

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,694	28,055	66,866	12,519	79,385
	資本勘定支弁職員		1		3,944	2,421	6,365	1,230	7,595
	合 計	13	10	117	42,638	30,476	73,231	13,749	86,980
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	37,958	29,038	67,113	12,348	79,461
	資本勘定支弁職員		1		4,085	3,001	7,086	1,312	8,398
	合 計	13	10	117	42,043	32,039	74,199	13,660	87,859
比 較	損益勘定支弁職員				736	△ 983	△ 247	171	△ 76
	資本勘定支弁職員				△ 141	△ 580	△ 721	△ 82	△ 803
	合 計				595	△ 1,563	△ 968	89	△ 879

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		2,297	816	651	1,308		17,877	426	5,757
前 年 度		2,439	1,812	660	1,308		18,350	437	5,677	1,356
比 較		△ 142	△ 996	△ 9			△ 473	△ 11	80	△ 12

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	595	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	343	普通昇給によるもの	平均昇給率0.81%
		その他の増減分	252	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増 減 0人
手当	△ 1,563	制度改正に伴う増減分	△ 203	令和2年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 1,360	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	595	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	343	普通昇給によるもの	平均昇給率0.81%
		その他の増減分	252	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増 減 0人
手当	△ 1,563	制度改正に伴う増減分	△ 203	令和2年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 1,360	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	355,310	
	平均給与月額	393,170	
	平均年齢 (歳)	49	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	350,350	
	平均給与月額	396,781	
	平均年齢 (歳)	48	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7	1	10.0			
	6	1	10.0			
	5	1	10.0			
	4	3	30.0	4		
	3	3	30.0	3		
	2	1	10.0	2		
	1			1		
	計	10	100.0			
令和2年1月1日現在	7	1	10.0			
	6	1	10.0			
	5	1	10.0			
	4	2	20.0	4		
	3	4	40.0	3		
	2	1	10.0	2		
	1			1		
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 水道事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	穴戸浄水場 整備事業	令和 3年度	千円 788,000	千円 770,000	千円 15,000	千円 3,000	千円	千円	千円 788,000	千円 788,000	千円	% 32.55	
			4年度	569,000	560,000		9,000					569,000		
			5年度	1,064,000	1,060,000		4,000					1,064,000		
			計	2,421,000	2,390,000	15,000	16,000			788,000	788,000	1,633,000	32.55	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円		千円		千円	千円
水道料金徴収等業務委託	416,160	平成29年度から 令和2年度まで	332,010	令和3年度	84,150	84,150
水道事業等包括業務委託	656,700			令和4年度から 令和8年度まで	656,700	656,700

令和3年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	153,883,254
減価償却費	442,927,883
受取利息及び受取配当金	△ 2,977,530
支払利息	40,394,168
固定資産除却費	4,940,980
未収金の増減額	△ 59,869,924
未払金の増減額	△ 34,044,423
たな卸資産の増減額	△ 5,454,546
長期前受金戻入額	△ 143,153,899
賞与引当金増減額	△ 93,000
法定福利費引当金増減額	△ 13,000
貸倒引当金増減額	△ 3,000,000
小計	393,539,963
利息及び配当金の受取額	2,977,530
利息の支払額	△ 40,394,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,123,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 929,700,839
国庫補助金等による収入	15,000,000
工事負担金による収入	0
有価証券の償還による収入	25,128,200
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,572,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	900,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 220,060,469
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,939,531
資金増加(減少)額	146,490,217
資金期首残高	1,644,959,164
資金期末残高	1,791,449,381

令和3年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		339,601,938		
ロ 建物	388,165,023			
建物減価償却累計額	△ 127,330,617	260,834,406		
ハ 構築物	20,413,638,575			
構築物減価償却累計額	△ 13,056,819,100	7,356,819,475		
ニ 機械及び装置	2,275,747,652			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,593,789,679	681,957,973		
ホ 車両運搬具	4,649,830			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,044,008	1,605,822		
ヘ 工具器具及び備品	24,354,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 13,563,483	10,790,958		
ト 建設仮勘定		785,669,141		
有形固定資産合計			9,437,279,713	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		914,615,400		
投資その他の資産合計			914,615,400	
固定資産合計				10,352,193,328
2 流動資産				

(1) 現金預金		1,791,449,381	
(2) 未収金	386,973,887		
貸倒引当金	<u>△ 5,000,000</u>	381,973,887	
(3) 貯蔵品		<u>27,414,469</u>	
流動資産合計			<u>2,200,837,737</u>
資産合計			<u><u>12,553,031,065</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,605,973,995</u>		
企業債合計		2,605,973,995	
固定負債合計			2,605,973,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>216,546,796</u>		
企業債合計		216,546,796	
(2) 未払金		61,460,892	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,438,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,047,000</u>		
引当金合計		6,485,000	
(4) その他流動負債		23,597,517	
流動負債合計			308,090,205
5 繰延収益			
長期前受金		6,864,315,424	
収益化累計額		<u>△ 4,640,437,581</u>	
繰延収益合計			<u>2,223,877,843</u>

負債合計

5,137,942,043

資 本 の 部

6 資本金

4,531,979,872

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

27,261,762

ロ 一般会計補助金

63,975,499

ハ 加入分担金

523,090,133

ニ 工事負担金

53,455,544

ホ 一般会計負担金

5,255,073

ヘ 受贈財産評価額

119,213,347

ト その他資本剰余金

50,641,022

資本剰余金合計

842,892,380

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

108,923,000

ロ 利益積立金

4,977,800

ハ 建設改良積立金

1,300,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

1,925,015,970

利益剰余金合計

2,040,216,770

剰余金合計

2,883,109,150

資本合計

7,415,089,022

負債資本合計

12,553,031,065

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	建物	15～60年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	施設利用権	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 14,794,546,887円

2 長期前受金収益化累計額 4,640,437,581円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金5,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として16,311,448円を支給するため、賞与引当金5,531,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,140,588円を支出するため、法定福利費引当金1,060,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、欠損処理費用として8,000,000円を支出するため、貸倒引当金8,000,000円を取り崩す。

令和 2 年度 笠間市水道事業予定損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,440,862,757		
(2) その他営業収益	48,757,036	1,489,619,793	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	718,483,271		
(2) 配水及び給水費	72,807,893		
(3) 業務費	87,817,543		
(4) 総係費	91,123,372		
(5) 減価償却費	465,848,438		
(6) 資産減耗費	9,923,422	1,446,003,939	
営業利益			43,615,854
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,066,083		
(2) 他会計補助金	4,059,000		
(3) 長期前受金戻入	149,040,412		
(4) 雑収益	20,845,455	177,010,950	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,722,331	45,722,331	131,288,619
経常利益			174,904,473
5 特別利益			
(1) その他特別利益	76,778	76,778	
6 特別損失			

(1) 過年度損益修正損	199,446	199,446	△ 122,668
当年度純利益			174,781,805
前年度繰越利益剰余金			1,596,950,911
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,771,732,716

令和2年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		337,821,938		
ロ 建物	388,165,023			
建物減価償却累計額	△ 122,667,383	265,497,640		
ハ 構築物	20,237,520,535			
構築物減価償却累計額	△ 12,648,645,676	7,588,874,859		
ニ 機械及び装置	2,245,249,470			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,565,275,684	679,973,786		
ホ 車両運搬具	4,960,649			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,044,008	1,916,641		
ヘ 工具器具及び備品	24,354,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 12,297,072	12,057,369		
ト 建設仮勘定		69,305,504		
有形固定資産合計			8,955,447,737	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		939,743,600		
投資その他の資産合計			939,743,600	

固定資産合計			9,895,489,552
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,644,959,164	
(2) 未収金	327,103,963		
貸倒引当金	<u>△ 8,000,000</u>	319,103,963	
(3) 貯蔵品		<u>22,559,923</u>	
流動資産合計			<u>1,986,623,050</u>
資産合計			<u><u>11,882,112,602</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,922,527,419</u>		
企業債合計		1,922,527,419	
固定負債合計			1,922,527,419
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>220,053,841</u>		
企業債合計		220,053,841	
(2) 未払金		95,505,315	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,531,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,060,000</u>		
引当金合計		6,591,000	
(4) その他流動負債		23,597,517	
流動負債合計			345,747,673
5 繰延収益			
長期前受金		6,849,315,424	

収益化累計額		△ 4,497,283,682	
繰延収益合計			2,352,031,742
負債合計			4,620,306,834

資 本 の 部

6 資本金			4,531,979,872
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,771,732,716		
利益剰余金合計		1,886,933,516	
剰余金合計			2,729,825,896
資本合計			7,261,805,768
負債資本合計			11,882,112,602

令和 3 年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,792,118	1,818,837	△26,719			
1 営業収益		1,622,951	1,640,059	△17,108			
	1 給水収益	1,570,879	1,584,566	△13,687	1 水道料金	1,570,879	水道料金 1,570,879
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	52,069	55,490	△3,421	1 加入金	44,220	水道加入金 44,220
					2 手数料	990	申請・検査手数料 990
					3 一般会計負担金	1,221	消火栓維持管理負担金 1,221
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,637	給水申請書売却収益 55 職員人件費負担金 5,582
2 営業外収益		169,163	178,774	△9,611			
	1 受取利息及び配当金	2,977	3,066	△89	1 預金利息	500	預金利息 500
					2 有価証券利息	2,477	地方債利金 2,477
	2 他会計補助金	120	3,771	△3,651	1 一般会計補助金	120	児童手当補助金 120
	4 長期前受金戻入	143,148	149,036	△5,888	1 国庫補助金戻入	59,110	国庫補助金戻入 59,110
					2 一般会計補助金戻入	3,875	一般会計補助金戻入 3,875

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 加入分担金戻入	16,722	加入分担金戻入 16,722
					4 工事負担金戻入	40,229	工事負担金戻入 40,229
					5 一般会計負担金戻入	5,195	一般会計負担金戻入 5,195
					6 受贈財産評価額戻入	16,097	受贈財産評価額戻入 16,097
					7 県補助金戻入	821	県補助金戻入 821
					8 その他長期前受金戻入	1,099	その他資本剰余金戻入 1,099
	5 雑収益	22,918	22,901	17	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	22,917	公共下水道賦課徴収業務受託金 19,100 農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,500 流量計電気料(企業局) 292 土地貸付収入(東京電力) 8 土地占用料収入(東京電力) 17
3 特別収益		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,611,103	1,652,451	△41,348			
1 営業費用		1,545,402	1,581,422	△36,020			
	1 原水及び浄水費	823,873	826,433	△2,560	11 備消耗品費	30	備消耗品費 30
					13 光熱水費	64	浄水施設電気料 64
					17 委託料	1,339	自家用電気工作物保安全管理業務委託料 433 浄水場警備委託料 238 浄化槽維持管理委託料 15 浄化槽清掃委託料 110 不動産鑑定業務委託料 543
					18 手数料	16	腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 7
					20 修繕費	10,000	取水及び浄水施設修繕費 10,000
					25 動力費	67,320	浄水施設動力費 67,320
					26 薬品費	924	浄水施設薬品費 924
					32 受水費	744,164	県水受水費 744,164
					34 保険料	16	浄水施設保険料 16
	2 配水及び給水費	83,342	86,614	△3,272	11 備消耗品費	297	備消耗品費 297
					12 燃料費	33	自家発電用燃料 33
					13 光熱水費	509	配水施設電気料 509

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					15 通信運搬費	2,667	配水施設回線使用料 2,667
					17 委託料	8,203	水道情報管理システム保守点検委託料 1,098 水道情報管理システムデータ更新委託料 4,246 漏水処理待機委託料 2,025 自家用電気工作物保安管理委託料 278 配水施設警備委託料 118 配水管漏水調査委託料 218 老朽管処分委託料 220
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	201	配水施設土地賃借料 201
					20 修繕費	47,675	配給水管修繕費 32,440 配水施設修繕費 15,235
					25 動力費	18,480	配水施設動力費 18,480
					26 薬品費	17	DPD残塩試薬薬品費 17
					28 材料費	4,400	配水施設修繕材料費 4,400
					34 保険料	846	配水施設保険料 846
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 業務費	97,557	97,712	△155	11 備消耗品費	110	備消耗品費 110
					15 通信運搬費	4,925	郵送料 4,925
					17 委託料	85,155	水道料金徴収等業務委託料 84,150
							機器保守点検委託料 807
							伝送集中サービス設定委託料 198
					18 手数料	4,036	水道料金口座振替手数料 1,518
	コンビニ収納手数料 2,518						
	19 賃借料	3,331	システム・PC機器等賃借料 3,331				
	5 総係費	92,156	94,884	△2,728	1 給料	38,694	一般職給料 38,694
					2 手当等	22,737	時間外勤務手当 2,116
							扶養手当 816
							住居手当 651
管理職手当 1,308							
期末手当 5,912							
勤勉手当 4,963							
通勤手当 402							
児童手当 120							
退職手当負担金 5,224							
地域手当 1,225							

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 賞与引当金繰入額	5,438	賞与引当金繰入額 5,438
					5 報酬	117	水道運営審議会委員報酬 117
					6 法定福利費	11,472	市町村職員共済組合負担金 11,472
					7 旅費	356	普通旅費 356
					10 被服費	68	被服費 68
					11 備消耗品費	796	備消耗品費 796
					12 燃料費	444	公用車燃料費 444
					15 通信運搬費	462	電話回線使用料 462
					17 委託料	40	システム保守業務委託料 40
					18 手数料	121	システム使用手数料 66 公用車車検手数料 55
					19 賃借料	1,140	システム賃借料 1,140
					20 修繕費	650	公用車車検及び修繕費 650
					23 研修費	367	職員研修費 367
					29 補償金	1	補償金 1
					30 食糧費	4	食糧費 4
					31 負担金	2,946	浄化センターともべ共有経費負担金 2,674 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 27

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							公共料金暴力対策協議会負担金 5
					33 公課費	57	自動車重量税 57
					34 保険料	198	公用車保険料 198
					35 貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒引当金繰入額 5,000
					80 法定福利費引当金繰入額	1,047	法定福利費引当金繰入額 1,047
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	442,928	465,850	△22,922	41 有形固定資産減価償却費	442,928	建物減価償却費 4,663 構築物減価償却費 408,174 機械及び装置減価償却費 28,514 車両及び運搬具減価償却費 311 工具器具及び備品減価償却費 1,266
	7 資産減耗費	5,541	9,924	△4,383	43 固定資産除却費	4,941	固定資産除却費 4,941
					44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
					51 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		50,397	55,725	△5,328			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,395	45,723	△5,328	46 企業債利息	40,395	企業債利息 40,395

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		304	304	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	301	301	0	56 過年度損益修正損	300	過年度調定還付分 300
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	5 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	6 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0			予備費 15,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		915,002	90,122	824,880			
1 企業債		900,000	80,000	820,000			
	1 企業債	900,000	80,000	820,000	1 企業債	900,000	企業債 900,000
4 工事負担金		1	1	0			
	1 補償工事負担金	1	1	0	1 補償工事負担金	1	補償工事負担金 1
5 国庫補助金		15,000	0	15,000			
	1 国庫補助金	15,000	0	15,000	1 国庫補助金	15,000	生活基盤施設耐震化等交付金 15,000
6 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1
× 他会計負担金		0	10,120	△10,120			
	× 一般会計負担金	0	10,120	△10,120			廃除科目

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,241,979	553,815	688,164			
1 建設改良費		1,021,918	306,606	715,312			
	1 事務費	7,595	14,228	△6,633	1 給料	3,944	一般職給料 3,944
					2 手当等	2,421	時間外勤務手当 181 期末手当 889 勤勉手当 675 通勤手当 24 退職手当負担金 533 地域手当 119
					6 法定福利費	1,230	市町村職員共済組合負担金 1,230
	2 施設改良費	992,017	271,942	720,075	17 委託料	10,736	設計委託料 10,736
					27 工事請負費	981,281	宍戸浄水場更新工事 788,000 老朽管布設替工事 161,205 その他配水管等整備工事 32,076
	3 資産購入費	22,306	20,436	1,870	17 委託料	1,958	用地測量委託料 1,958
					61 資産購入費	20,348	資産購入費 20,348
2 企業債償還金		220,061	247,209	△27,148			
	1 企業債償還金	220,061	247,209	△27,148	62 企業債償還金	220,061	企業債償還金 220,061